

論 説

香港の「通識教育科」世代の社会意識をめぐって

中井智香子

This paper focuses on one compulsory subject of 'Liberal Studies', which has been implemented in Senior Secondary Schools since 2009, and in public examination since 2012, in terms of its influences on social awareness among youngsters nowadays. 'Liberal Studies' has taken over Civic Education policy before the handover. After then it also meets the social demand that Education and Curriculum reforms underpin knowledge-based economy and globalization for the 21st century in the whole society. The curriculum design of 'Liberal Studies' associated with 'Independent Enquiry Study' enables the students to acquire high-level skills, including critical and independent thinking and problem-solving. It is unlike other subjects, whose curriculum design relies on the rote-learning. Meanwhile, the most crucial motivation of how and what to learn for the students is to obtain a better score in public examinations in this compulsory subject. Although most students try to fit with the comments and scoring criteria of the grader as much as possible, some positively participated in the social movement opposed to National Education in 2012 and, subsequently, the Umbrella Movement in 2014. On the basis of the past four years' public examination results, this paper concludes that 'Liberal Studies' encourages the students to deepen their social awareness in terms of critical and independent thinking and, to some extent, to join civil society as well. However, it is likely difficult to evaluate students' problem-solving abilities on the basis of examination results alone.

1. はじめに

本稿で取り上げる「通識教育科」世代とは、2009年の新学制¹への移行に伴い高校の正規課程に必修科目として新たに導入された「通識教育科 (Liberal Studies)」を履修した昨今の大学生、または履修している高校生を指す。「通識教育科」は従来の知識偏重の丸暗記学習とは全く異なり、「独立專題探究 (Independent Enquiry Study)」を通して知識型経済が求めている批判的思考能力・独立思考能力・問題解決能力などのスキルを学生に身に付けさせることを主たる目的としている(課程発展議會与香港考試及評核局連合, 2007)。

この「通識教育科」世代が、同科の導入から僅か5年の間に二つの大規模な社会運動で中心的役割を演じた。一つは2012年の反国民教育運動²であり、もう一つは2014年の雨傘運動³である。前者では中・高校生グループ学民思潮が運動全体を指揮した。2年後の雨傘運動では、学民思潮メンバーも大学生となり大学生の大集団の中に紛れていた。雨傘運動を牽引したのは彼らより年長の八大学の学生会連合であった。しかしながら、大学生以上に目立っていたのは、制服姿の中・高校生たちであった。彼らのなかには、下校後、占領地区に特設された自習室で勉強した後、そのままテントで寝泊まりし、翌朝登校している者も少なくなかった。筆者も占領地区に足を運び、彼らと言葉を交わした。高校生らは一様に「自分たちのなかで社会への問題関心が強くなったのは必修科目の「通識教育科」を学んだことが大きい」と語っていた。この二つの運動に限らず、2013年頃から「六四事件」追悼集会などでも参加者の低年齢化が目立ち始めていると言われている⁴。

2003年「七一デモ」⁵に多くの大学生が参加して以来、社会の間では「通識教育科」⁶と若者の社会運動への積極的な関与に因果関係があるのではないかと議論が続いている(South China Morning Post [以下、SCMP], Oct 30, 2004; 『明報』, 2004年11月13日, 2014年11月5日・7日; 曾栄光, 2006・2010)。さらに、雨傘運動の期間中には、「泛民主派」⁷を支持する教師たちが学生の運動参加を煽っているらしいと憶測も飛び交っていた⁸。

筆者は数年前からインフォーマルな聞き取り調査を重ねた結果、総じて昨今の若者の社会問題への関心の高さと「通識教育科」との因果関係を問う必

要があると実感している。さらに言えば、香港では高校修了時の中学文憑試験（公開統一試験）⁹の結果は、新卒時の就学・就職に限らず一生涯にわたって提出を求められるため最も重視されている。それ故に必修科目となった「通識教育科」の影響は、学ぶ側の学生だけでなく、学びを補佐する側の教師や保護者を含めた社会全体へも波及しているものと思われる。

本稿では、「通識教育科」の基底にある回帰前からの公民教育（Civic Education）政策と回帰後の教育改革・課程改革からの展開を踏まえ、公開統一試験での出題とその意図、および評価の側面から、昨今の若者の社会意識に影響を与える一要素である「通識教育科」について考察してみたい。

2. 研究動向の整理

雨傘運動の終焉からまだ一年余りしか経っていないなかで、日本では若者世代に注目した関連書がすでに3冊も上梓されている。香港の文化研究者である羅永生の雨傘運動への書下ろしも含めた翻訳本がある（羅永生, 2015）。羅の著作は雨傘運動に至った背景を現代思想史として1960-70年代まで遡り、若者の間で台頭している本土意識（Localism）¹⁰の発展の軌跡として論述している。遠藤誉らは、香港新世代メンタリティーを旧世代と区別する為に一国両制が内包する構造的矛盾を政治・経済・社会学から多角的に分析している（遠藤誉・深尾葉子・安富歩, 2015）。香港政治を専門とする倉田徹と香港人の社会学者張或馨による共著は、戦後史からの長期的なスパンで叙述しているだけでなく、雨傘運動の占領地区の実態を張が社会学者の視点で論述している（倉田徹・張或馨, 2015）。その他では、大陸出身の人類学者項飈の論文に対して、香港人と台湾人の学者から「民主」と「自由」の要求に対する理解が、旧来の大陸政治の枠組みから抜け出していないと批判されている（陳浩乾, 2015; 項飈, 2015a・2015b; 葉蔭聡, 2015）。

本稿との関わりでは、まず占領地区でゴミ回収やトイレ掃除などの活動に自主的に従事する高校生¹¹へのインタビューを素材として、彼らのシティズンシップを「通識教育科」が提供する多元文化・世界市民モデル¹²の公民教育の影響により形成されたものとして論じ、雨傘運動が失敗に終わった現実との間のギャップも交えて議論した論文（Leung, 2015）と、雨傘運動期間中の

教育現場の実態に関する校長と教師へのアンケート調査報告(Policy 21, 2015) (以下、2015年報告)があげられる。Leungの「通識教育科」は高校生に権利と義務というシティズンシップを教える点において成功している」(Leung, 2015, p.56)との指摘は、筆者の聞き取り調査の結果とも一致している。2015年報告は、雨傘運動期間中に教育現場が学生の政治参加を煽っているのではないかとの憶測に対して反証を試みたものである。同報告は、2015年5月に全ての高校¹³の校長および高校2-3年のクラス担任を対象に実施された無記名式アンケート調査である。学年度末の繁忙期の実施だったにもかかわらず、131校の校長と1,411名の教師が回答し、学校数で言うと168校にも上っている。調査者側は、過去に類を見ない回答率の高さについて、雨傘運動に対する関心度の高さの表れと補足している。本稿の問題意識との関わりから、以下の通りやや詳しく述べておきたい(下線は筆者による)。

【運動期間中】

- 約9割の学校で、授業ボイコットがあった(5日以内がほとんどで、1週間以上も続いたのはごく少数)。
- ほとんどの学生が運動を支持し、その参加にも同情的であった。約1割の学生が占領運動へ参加していた。一方で、約1割の学生は運動に反対の立場をとっていた。
- 学生間での意見の対立はあったが、暴力沙汰になることはなかった。
- 校長・教師は常に政治中立を貫き、異なる観点の情報を提供し、学生に自分自身の判断を持つように仕向けた。
- 学校側は、学生の授業ボイコットへの参加、占領運動への共感、運動への参加のいずれも禁止しなかった。 今回の占領運動を学習の良い機会と捉え、開放的な態度で対処した。
- 教師は、学生の身の安全が最大の関心事であった。
- 家庭内での深刻な意見対立の解決にも教師は協力していた。
- 意見の異なる卒業生や保護者が、学校の決定に介入することもあり、学生の利益を最大限に考えて対処した。

【運動終了後】

- ほとんどの教師が、学生の時事への触覚、社会への関心が高まったと感じている。
- 学業へのインパクト、なし半数、マイナス 12.8%、プラス 5.3%。
- 17.6%の教師が、学生との関係がより緊密になった。

【総括と展望】

- 学校内に社会の断裂が及ばなかったのは、校長と教師が運動への対処方法が合理的であった結果である。
- 学校側は、授業ボイコットに参加した学生に対して理解と包容の態度を示した。
- 学校は、占領運動を学習の良い機会として異なる形式での討論の場を設け活用した。
- 学校側は政治中立を維持し、学生個人の決定を尊重し、教師は主に傍らでコンサルティングの役割を担っていた。
- 占領運動は、一部の校長や教師にとって苦痛と悲哀があったが、教師は自らのプロ意識を高めることにもつながった。
- 香港では至る所で政治対立が起こっている中で、学校と雖ももはや政治と完全に距離を置くことは難しい。
- 高校は、学生がいずれ就職先や生活のなかで直面せざるを得ない政治にも備えなければならない。
- 高校では、異なる観点から観察・理解・分析そして思考させる機会を与えられるべきである。

筆者は、この調査が全ての高校と教師を一括りで対象にしている点において違和感を抱く。なぜなら、後述する通り、香港の学校には少数の左派系愛国学校¹⁴とそれ以外の大多数の学校との間には、1970年代から明確な棲み分けがあるからである。この構図は、後述する少数派の香港教育工作者連会（以下、「教連会」と多数派の香港教育専門人員協会（以下、「教協」という二大教師組合の勢力図に投影されている。この二点を全く考慮していないで、一律に政治中立を維持しているとの総括は果たして成り立つのであろうか。

しかしながら、雨傘運動期間中の教育現場の実態が、決して政治対立を煽るものではなく多元性の包容に向いていたことを指摘したことは、香港の多元文化・世界市民モデルが確立していることを示唆しており興味深い。

先行研究との関係で改めて本稿の課題を明確にしておけば、政治的に覚醒している若者世代の社会意識の内容についてはさまざまな研究がおこなわれ、そうした社会意識の形成に「通識教育科」が重要な役割を果たしていたことが示唆されている。しかしながら「通識教育科」そのものについての分析は相対的に不十分であり、本稿では「通識教育科」と若者世代の社会意識の関係を問う事を念頭におきながら、この科目の特質について分析を進めてゆく。

3. 学校を取り巻く政治環境

(1) 学校外での政治化要因

上述した通り、香港の二大教師組合「教協」と「教連会」の関係は、共産党を対立軸とした政治イデオロギーの対極に定位する。また、「教協」は「民主党」、「教連会」は「民主建港協進連盟」（以下、「民建連」という政党にそれぞれ帰属し、特に「教連会」幹部に至っては左派系愛国学校の校長と党幹部、立法会議員の兼職者または経験者がいることが特徴の一つである¹⁵。

両者が設立された経緯には、1970年代初めの学生運動が深く関わっている。民族ナショナリズムの高揚期を迎え、当初、学生たちは反植民地をスローガンに「国粋派」として一致団結していたが、その後社会内部の問題にもっと目を向けるべきだと主張するグループが現れ、「社会派」として分派していった。1973年に設立された「教協」は「社会派」の流れを汲み、基層教師の為の圧力団体として発足し、1980年代半ば、政治制度改革に伴い民主派勢力として政治活動を始めている。1989年「六四事件」を機に、「教協」会長の司徒華らが「香港市民支援愛国民主運動連合会」（以下、「支連会」）¹⁶を立ち上げた。すなわち、「教協」には北京の中国共産党政権に反対し、抵抗しようとする意識が中核にある。

一方の「教連会」は、1975年に「国粋派」グループによって設立された。当時はまだ文革が終焉しておらず、左派系愛国学校に対する植民地政庁（以下、政庁）からの排斥と差別に一致団結する必要があった。1997年返還を追

い風に、左派を取り巻く環境は徐々に改善されていった。「六四事件」直後には、以前は同志として祖国への愛国心を共有した立場から「教連会」メンバーも「支連会」に加入していたが、「支連会」が中国共産党に対して反対・抵抗の意思を示したことで両者は完全に袂を分かつことになった。

「教協」設立の背景には、1970年代の政庁による大衆教育と反共教育が相互に関係している。政庁は、文革の影響を有効に阻止する手段として教育の量的拡充を図った。しかし、政庁が短期間に大衆教育を達成できた¹⁷のは、様々な民間団体が運営する私立学校に公的資金を提供し「資助校」（以下「」は省略）として公立枠へ組み込んだからである。その為、政庁は大量に採用した学位未取得教師の処遇問題も同時に抱えることになった。彼らが給与・待遇面での不当差別の改善を求める集団交渉の窓口として「教協」が組織化されたことは、大量の教師を反共教育に囲み込みたかった政庁側の狙いとも合致した。

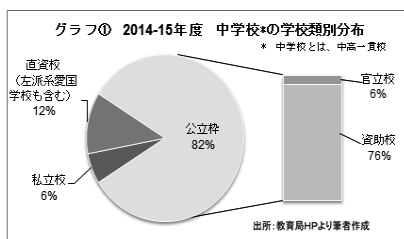
香港では幼稚園から大学に在職する教師のほぼ9割が「教協」に所属しており、立法会議員選挙での職業団体別教育界枠（1議席）では毎回「教協」所属の立候補者が圧倒的多数で当選している。上述した2015年報告のなかで中学校長会が管理職の立場から学校内は政治中立を堅持していることを強調するのは対照的に、二大教師組合は政治政党を支持基盤としており幹部は政治に深く関与している。個々の現場教師もどちらかの団体に所属することで立法会議員選挙での教育界枠の投票を含め、何らかの影響下にあると考えるべきである。

(2) 公立学校内での非政治化要因

左派系愛国学校は教育当局の高圧的な取締りを受け¹⁸、1980年代末には5校を残すのみとなった。1970年代の大衆教育期に一定の条件を満たした私立学校のほとんどが公立枠の資助校に移管したが、彼らは政治イデオロギーの違いから私立学校として非公立枠に据え置かれ、財政状況は常に逼迫していた。さらに文革の影響によって学生数が激減し資金繰りは火の車であったにも関わらず、開校時から1984年までの40年間にわたり反体制的で愛国主義的な政治教育を実践していた(Lau, 2008)。

1980年代半ばには1997年祖国回帰を受けて、左派を取り巻く環境は徐々に改善され、彼らも反体制的な政治教育を見直していった。と同時に、彼らは資助校への移管を前提に、教育当局に対して財政支援の嘆願書を提出した。しかし、教育当局が下した判断は、主流の資助校とは一線を画す新たな枠組みへの移管であった。教育の多元性を目的とした直接資助計画（Direct Subsidy Scheme）校（以下、直資校）は、私立学校に対して非公立枠と公立枠の間（準公立枠）で公的資金の提供を可能にしたという点において、彼らに対する実質的な救援策でもあったが、実際は反共教育によって非政治化されてきた公立枠を温存したい教育当局と主流の資助校の自衛策であったと考えられよう。

香港には、1985年に間接選挙が導入されるまで市民には参政権（政治的権利）はなかった。一方で、“民主はないが自由はある”と言われた通り、市民の間には社会的権利と経済的権利は保障されていた。政庁は、1970年代に反共教育の為に学校内の非政治化を徹底しようとして、民生と経済を重視する「経済と公共事務科（Economics and Public Affairs）」を導入していた。その結果、香港人社会の中に民生と経済をより重視する「中間派」¹⁹が再生産される土台が築かれた。さらに、この時期にほとんどの公立学校が英語教学を志向したことは、英語習得によってよりよい就業の機会を得ようとする幅広い市民の実利に直結したものであった。英語教学は、政庁にとっても西歐的価値観を注入しやすい環境作りであったと同時に、共産党プロパガンダの影響を回避したい政庁の反共戦略とも合致していた。



1970年代から現在まで、グラフ①に示す通り、資助校が香港の主流であることに変わりはない。少子化に伴い閉校に追い込まれる資助校が増える一方で、直資校は数を増やしている。回帰後、「親中派」中心の布陣となった香港政府の庇護の下で左派系愛国学校が4校新設された以外、教育の多元性を求めて直資校へ移管する資助校が増えている²⁰。

4. 回帰後の教育改革と課程改革

(1) 知識型経済と合意形成づくり

1998年、教育統籌委員会（以下、教統会）の示した教育改革の基本方針「21世紀の知識型経済へ順応できる人材の育成」（教育統籌委員会, 2000, p.3）は、財界と一般市民の双方から賛同を得ることに成功していた。続く2000年、教統会はこれまで2年間であった高校を3年間に延長すると同時に、中学校までの9年間であった無償義務教育の期間を高校までの12年間に延長することを答申した（以下、教統会答申）。

政府と教育当局は、高校課程の改編と新学制への移行は一連の教育改革の最後の総仕上げと位置づけていた。2004年1月、董建華行政長官は施政報告のなかで、教統会答申を受け入れること、市民に対してはその実施に関する詳細を教育統籌局局長に諮問させると明言した（香港特別行政区政府, 2005, p.46）。1980年代から市民に対する諮問を重視した合意形成、“手続き上の民主”は着実に根付いてきていた。一連の教育改革においてもこの民主的手続きは尊重された。

同年10月、第一回諮問用に準備された工程表には、2008年からの新学制への移行が提示されていた（教育統籌局, 2004）。しかし、教育現場から想定していた以上の逆風が吹いた²¹。本稿では紙幅の関係で省略せざるを得ないが、当時の教育現場は次から次へと続く教育改革によって心身ともに疲弊し、数名の教師が自死する事態まで生じていた。教育現場からの激しい反発を受けて、教育当局はまず教育現場の理解と協力を得るための協議を決着させた。その為、新学制への移行は一年遅れの2009年からとなった。

新学制への移行と同時に「通識教育科」を高校必修科目とする改革が目指されたが、そこには香港の命運をかけるに値する大きな意義が課せられていたと考えられる。すなわち課程と公開統一試験を担当する教育当局が準備した第一回諮詢書の冒頭でも、「急速に変化する知識型経済の発展に直面し、学生は幅広い知識を基礎とした高度な適応力、独立思考および生涯学習を身に付ける必要がある、その需要に対処する為、我々は次世代を効果的に準備しなければならない」と力説しているのである（課程發展議會与香港考試及評核局連合, 2004, p.55）。教統会メンバーで教育改革の推進役の一人であった程

介明香港大学教育学院教授（当時）は、「中国経済の急速な台頭が社会全体に危機感を抱かせていたことが、教育改革の大きな推進力になっていた」（Cheng, 2002, pp.168 - 171）と分析している。中国の WTO 加盟（2001年12月）が間近に迫っており、香港は中国の経済発展の指南役としての役割をほぼ終えており、新たにグローバル市場のなかで金融・貿易・流通センターという確固たる地位を築く必要性に迫られていた。つまり、回帰後の香港では知識型経済を担える人材育成が、喫緊の課題として香港社会に幅広く共有されたと考えられる。

(2) 回帰前からの公民教育政策と「通識教育科」

教育当局は、高校課程に「通識教育科」を再導入するに当たり、大学のリベラル・アーツとは異なること²²、あくまでも香港課程の実情に合わせ高校教育の学習目標を達成する為に開発された独自のものであることを強調している。したがって、香港の公民教育政策は他の多くの国家とは根本的に異なる展開モデルであるとの前提で議論しなければならない。とは言え、今日の香港の学校教育には、英国の影響を受けた多元性と自主性を重視する教育文化が定着し、教育内容および教授法に限らず、学校運営全般から教育政策に至るまで幅広く浸透している。梁恩榮らは、香港が採用した多元文化・世界市民モデルとは、表①の Heater, D.B. のシティズンシップの種類の「ポスト

表①：Heater, D.B. のシティズンシップ類型

古典的シティズンシップ	市民の義務
自由主義シティズンシップ	民主・自由・人権
社会的シティズンシップ	市民の権利（国家の経済活動への参加、福祉の共有）
国家・民族的シティズンシップ	国家への忠誠心
ポストナショナル・シティズンシップ	市民の定義は国境を越える
グローバル・シティズンシップ	世界地球村

（出所：Heater, D.B. 1992）

ナショナル・シティズンシップ」と「グローバル・シティズンシップ」を合わせたものとはほぼ同等であると見なしている（梁恩榮・阮衛華, 2011）。

さらに公民教育政策の独自性について付け加えるならば、香港では特殊な政治環境²³におかれていた為、多元文化・世界市民モデルの「公民教育」が国民国家の論理に基づく「国民教育」よりも先行して始まっていた。正規課程の国民教育とは多元文化・世界公民モデルの「通識教育科」の表②の「単元3：現代中国」を指している。香港政府と「教連会」幹部が、北京政府から課せられた政治任務を受けて、現行の公民教育の枠組みにある国民教育を切り離し、一国両制下の「国民教育」（“国情教育”の意）へとリメイクしようとした為に発生したのが、2012年の反国民教育運動であった。その反対運動が高揚した背景には、公民教育の進展があったと言える。

表②「通識教育科」カリキュラムの枠組み

学習範囲	独立專題探究
自己と自己啓発 単元1：自己啓発と対人関係	学生は、三つの学習範囲から獲得した知識と観点を運用すると同時に、新たな課題や状況へと展開して、独立專題探究に取り組みなければならない。以下のテーマ例は、学生が自分の独立專題探究のトピックの開発を支援するうえで使用可能である。 メディア、教育、宗教、体育運動、芸術、情報技術コミュニケーション
社会と文化 単元2：今日の香港 単元3：現代中国 単元4：グローバル化	
科学・技術と環境 単元5：公衆衛生 単元6：エネルギーと環境	

（出所：課程發展議會与香港考試及評核局連合、2007、p.8）

「通識教育科」は、形式上は高校の必修科目となったが、三つの異なる学習範囲を跨ぎ、総合的で独立した専門的なテーマを探究する「独立專題探究」という新たな教授法を採用した。同科は、帰帰前に発行された二つの『学校公民教育ガイドライン』が基本路線²⁴とした①非独立科目とすることと、②多元的なインプットとアウトプット²⁵を確保するという方針を継承していると見なせる。

(3) 「独立專題探究」と新評価方法

「通識教育科」には「独立專題探究」として登場しているが、その前身は

探究式学習である。教育当局の説明によると、1970年代から課程開発者の間で探究式学習について研鑽を重ねていた。教育当局は1992年から高校3年生を対象とした「通識教育科」、2003年からは高校1年と2年生対象に「総合人文科」と「科学と科学技術科」をいずれも選択科目として開設し、教育現場でも10年以上の教学経験を蓄積していた(課程発展議会と香港考試及評核局連合, 2007, p.1)。

「通識教育科」は、学生本位の学習スタイルを確立し、学生にハイレベルな思考能力(批判的思考能力、独立思考能力、問題解決能力など)を身に付けさせるように設計されている。と同時に、評価方法も高校修了時の公開統

表③：香港文憑試験の評価

構成		比重	時間
統一試験	巻一：全員回答	50%	2時間
	巻二：一問選択	30%	1時間 15分
校内評価		20%	

(出所：香港考試及評核局、2009、p.3)

表④：「独立專題探究」の校内評価

段階	評価項目(比重)		合計
	「プロセス」(50%)	「成果」(50%)	
I	独立思考	探究計画書	25%
II	コミュニケーション	資料収集	25%
III	努力	成果	50%

(出所：香港考試及評核局、2009、p.4)

準が社会に蔓延していたことが挙げられる。これら植民地時代の負の遺産を是正する一つの有効な手段として必修化という強制措置が求められていた。つまり、「通識教育科」を通して、教師・雇用主・保護者らも含めた社会全体へのプラスの波及効果が双方向で期待されていた²⁶。21世紀の香港の命運が、「通識教育科」に託されていたと筆者が考えるゆえんである。

一試験の結果一回のみから、表③と④に示す通り複線化を採用している。裏を返せば、植民地時代から教育現場では知識を伝授するだけの丸暗記中心の教学スタイルが定着していたこと、高校修了時の公開統一試験の結果のみを重視する画一的な評価基

5. 「通識教育科」の公開統一試験

(1) 出題者側の意図

評価方法が複線化したとは言え、最も比重が大きいのは依然として公開統一試験の結果であることに変わりはない。

香港の全ての公開統一試験を統括しているのは、香港考試及評核局（以下、考試局）である。「通識教育科」を新たに高校課程の必修科目に導入するに当たり、2004年から共同で諮問書を作成してきたが、課程發展議会在課程の開発や課程綱要の作成など運用面でのインプット全般を担当しているのに対して、考試局は出題や評価などのアウトプット全般を担当している。本稿は「通識教育科」の影響面を考察対象としているので、アウトプット側に焦点を当ててみたい。

「通識教育科」の出題者が公開統一試験を通じて学生に求めている能力とは、以下の通りである(香港考試及評核局, 2009, p.2)。

- 同科目の主な考え、概念と用語を正確に理解すること。
- トピックを探究する際には、資料から概念的な観察をすること。
- 現代問題を研究する時には、関連する知識や概念を応用できること。
- 個人・ローカル・国家・グローバルと環境などの範疇の相互の関連性と依存性を識別・分析すること。
- 人類が関心を持っている現代問題を分析する時には、個人と社会の価値観を認知すること。
- 自分自身の経歴・社会・環境およびテクノロジーとの接触を通して、批判的な論証をすること。
- 提供された事実資料に記述または含意されている観点・態度および価値観を識別すること。
- 多角的な観点から情報を分析すること。
- 異なる問題を処理する時には、異なる観点で考慮しコメントすること。
- スケジュール・データ・探究目標において、探究学習過程の実践面を自己管理し、省察能力を發揮すること。
- 異なる文化とユニバーサルな価値を理解・認識し体得すること。
- 異なるトピックを処理する時には、他人の立場に共感を示すこと。

「巻一」は、資料（写真、図、表、地図、新聞報道、報告、備忘録、書簡、広告、対話、漫画、絵、イラスト）を用いた出題である。「巻一」の目的は、与えられた資料へのアクセス能力（認識・応用・分析など）を問うことである。出題資料には、その問題に関わる複雑かつ賛否が分かれるトピックを選んでいる。また、設問は複数の課程を跨ぐように設計されている。「巻二」は、より深い思慮を求める出題である。提示される資料の内容は、様々なハイレベルの能力（例えば、関連する経験を批判的かつ創造力に富む思考力を用いて系統的な方法で伝える）を求めている。単元毎に3問出題され、その内1問を選んで解答する（香港考試及評核局，2009，p.3）。

表②と③にある通り、「巻一」で出題される3問は、全員解答問題である。六つの単元から3問ずつ出題される。全18問を2時間以内に解答するには、1問当りに換算すると13分余りである。「巻二」では、単元毎に3問から1問を選んで解答する。6問全てを1時間15分以内に解答するので、1問当たり15分余りである。さらに言えば、本番の試験では全員がボールペンを用いるので、かなりの即応力と構成力が求められている。

(2) 出題傾向と採点基準

続いて、若者の社会意識に焦点を当てる上で直接関わりが深い「学習範囲：社会と文化」に属する「単元2：今日の香港」に焦点を当ててみたい。表⑤の通り、同単元の下には、さらに三つのテーマと主要な探究すべき課題が設けられている。

表⑤：「単元2：今日の香港」

テーマ	主な探究課題
1. 生活の質	香港が住民の生活の質を維持または改善する発展の方向性とは？
2. 法治と社会・政治参加	香港住民は如何に社会と政治事務に参加するのか？ 法治面から、香港住民は如何に権利を行使し義務を履行するのか？
3. 身分とアイデンティティ	香港住民のアイデンティティはどのように形成されるのか？

（出所：課程發展議會与香港考試及評核局連合，2007年，p.11）

表⑥の過去4年間の出題傾向から見ると、いずれの年度も学生が議論をす

るにはかなり賛否が分かれる直近のトピックが取り上げられている。2015年4月1日に実施された中学文憑試験の出題に前年の雨傘運動が取り上げられなかった。そのことに対して、考試局が政治的に敏感な問題を自主的に避けたのではないかと物議が起った。考試局側は、「通識教育科」は政治・社会・文化などの議題に対して多角的思考を学生に要求しており、公開統一試験では“単元を跨ぐ”方式を採用するのが基本原則である。学生は解答時には課程の異なる単元概念を繋ぎ合わせ、設問は異なる社会トピックから描かれている」と反論している(『明報』, 2015年4月2日)。

表⑥ 過去4回の中学文憑試験「単元2：今日の香港」香港政治に関連した出題

年度	「巻一」全員解答の3問のうち1問 (※年度毎に配点は異なる)	「巻二」3問から1問を選択 (毎年、配点は全筆記試験の37.5%)
2012	各政党の支持率の違いと、異なる政党は政府のガバナンスの実効性を高めることが出来るのか否かを探究しなさい。 (20.5%)	無し
2013	漫画の含意を解説しなさい。つまり、政府が「泛民主派」の声に耳を傾けないことと、「泛民主派」の議事妨害の影響を探究しなさい。(24.5%)	香港人の六四事件追悼集会・釣魚島の防衛・四川地震募金(※各写真あり)から、ナショナル・アイデンティティ問題を探究しなさい。
2014	元旦に行われた行政長官への反対派と支持派のデモを通して、デモの影響と香港のガバナンスの問題を探究しなさい。 (24.5%)	無し
2015	無し	①新聞の自由が何らかの影響を受けることは、政府のガバナンスの実効性を高められるのか否か探究しなさい。 ②利害関係者が標準労働時間で合意を達成するには何が障害となっているか、標準労働時間は必要か否か探究しなさい。

(出所：『明報』, 2015年4月2日)

次に、具体的な出題を取り上げて、それに関する具体的な採点基準を示しておきたい。図①は、2014年の「巻一」の1で出題された三つの資料である。

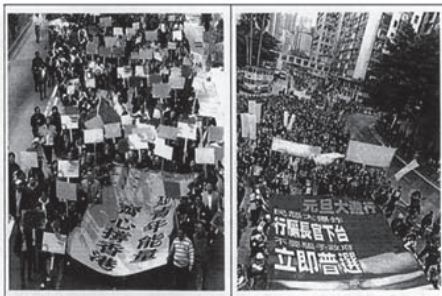
設問には、以下の三つが出されている。併せて、高得点につながる解答例から採点基準を確認しておきたい(香港考試及評核局, 2014, p.6,pp.27-29)。

図①：2014年 中学文憑試験 「通識教育科」「單元2：今日の香港」「卷一」の1

資料 A 別々の団体が主催した 2013 年 1 月 1 日のデモ。

写真 1：香港各界名流委員会
(以下、写真前方のデモ参加者が所持する大型バナーに記された内容 区筆者翻訳)。
若者の力を結集し、皆で香港をバックアップ

写真 2：民間人權陣線
市民の怒りは大爆発 壊つき行政長官は辭任しろ
いかにま政府は不要 直ちに普選選挙を実施しろ



資料 B：2004 年～2012 年期間の公衆活動中の起訴件数

年 度	公衆活動での起訴件数	
	公衆活動の件数 (例 集会和デモ)	割合 (%)
2004	1,974	0.05
2005	1,900	0.11
2006	2,228	0.18
2007	3,824	0.11
2008	4,287	0.09
2009	4,222	0.07
2010	5,656	0.18
2011	6,878	0.22
2012	7,529	0.29

資料 C

日付	香港 2013 年の公衆秩序に関連した要求の一部
5 月 1 日	標準労働時間の規制や過酷労働制度の強化 労働の輸入を許可しないこと
6 月 16 日	行軍後進立地の拡張案の撤回
7 月 1 日	真の普選標準 真の民主主義
7 月 28 日	新界東北地区開発案の撤回
10 月 20 日	無料テレビ放送局の不認可決定に対する苦情な説明

(出所：香港考試局及評核局, 2014年, p.5-6)

設問(a) 資料 A の 2 枚の写真に顕示されている要求を見て、香港政府のガバナンスの二つの困難を挙げて説明しなさい。(4 点)

例(1) 香港政府のガバナンスにおける二つの困難を明確かつ詳細に説明した場合。

- 香港社会には、意見の分かれる議題が多い。例えば、異なるグループ・階層・政見人士の間では、意見不一致が明らかである。この状況が政府の建議する政策に大多数の支持や同意を得難くさせている。
- 香港政府は、合法性の挑戦に直面している。大部分の香港人の信任と尊重を獲得しがたい。したがって、政府は、大衆からガバナンスに対する一体感や忠誠を獲得できない。

例(2) 写真を証拠とした場合。

- 若者に社会の団結と政府を支持するよう呼びかけているのは、若者の間に政府への支持や一体感が不足していることの証であ

る。香港社会の分化問題は深刻である。社会の親睦と安定に対してマイナス影響を構成しており、政府のガバナンスに対して困難を生み出している。

- 香港人が行政長官に正統性と真の普通選挙を要求している。これは、行政長官の正統性が不足している証であり、政府の整合性に疑義が唱えられており、これによって政府はガバナンスにおいて香港人の信任と尊重を得難い。

設問(b) 資料 B が示しているのは、香港社会では二つの核心価値が矛盾を生んでいるということか？ これら二つの核心価値の矛盾が引き起こしている影響は、日増しに深刻化している否か？ 資料 B を参考に、あなたの答えを詳しく説明しなさい。(6 点)

例(1) 資料 B から明確に二つの矛盾し合う香港社会の核心価値を示している場合。

- 公衆活動数字の暗示する言論やデモの自由と、起訴件数の数字に暗示される公衆の安全や公衆秩序とが矛盾することもあること。

例(2) 明らかに合理的かつ論理的に、二つの核心価値の潜在的な矛盾が引き起こした影響を解釈している場合。

- 過大すぎるデモの自由度は、暴力行為と混乱を招く可能性があること。
- 公衆の安全や公衆秩序を厳しく取り締まることは、異なる利益や要求を表現すること、政治参加の権利や自由を制限してしまう可能性があること。

例(3) 資料 B の関連部分を適切かつ十分に運用し、明らかに合理的かつ論理的に二つの核心価値の矛盾が引き起こしている影響が日増しに深刻になっていることを論証している場合。

- 警察（法の執行）と市民（言論やデモの自由）の関係。
- 社会の安定と利益や要求の表現との緊張。

設問(c)「示威デモを通して要求事項を表明することは、香港人の生活の質を高めることに役立つ」という考え方に、あなたはどの程度同意しますか？ 資料とあなたの知り得ることを参考にして、あなたの答えを詳しく説明しなさい。(8点)

例(1) 立場の表明が明確で、前後一致している場合。

例(2) 香港の現状に基づいており、提供する資料とそれらに関連する知識と概念(例：政治参加、生活の質)が正確で、大部分の人々が当該の考え方に同意していることを、明らかに合理的かつ論理的に解釈し論証している場合。そして、同意と不同意の両面から、全面的かつ批判的論証を提供している場合。

同意の論点：関連があつて合理的な例や資料の中の要点を運用して、明確かつ詳細にその論拠を解釈していること。

- デモや示威などの集団行動は、街頭でグループが集まり要求をアピールすれば政府に状況をより理解させることになる。いくつかのグループが団体で不満を示せば、政府に問題の緊急性・深刻性をさらに感じさせることが出来る。
- 政府に巨大なプレッシャーを与えることで政府が迅速に修正行動を取るならば、政策問題を解決することになる。集団行動によって、人々の要求に対応し政治危機を予防することになる。
- 政府が政策を制定したり修正したり措置を講じること(例：従業員の福利、ゴミ処理)ことが可能であれば、公衆の要求を参考に、市民の生活の質などを高めることになる。

不同意の論点：関連があつて合理的な例や資料の中の要点を運用して、明確かつ詳細にその論拠を解釈していること。

- デモと示威は、社会の分裂と不安定を引き起こす可能性がある。長期的な視点では、生活の質を下げることになるだろう(例：海外と香港の投資家から敬遠され、旅行者のパラダイスとしての香港の名声にマイナスの影響を与える)。
- 政府は一部のデモや示威は脅しであり、非理性的な活動であると見なす可能性がある。それによって、政策決定過程において

既存の主張を放棄することや妥協点を見出すことを拒否することがある。その結果、政治以外の民生問題を迅速に処理できない可能性がある。

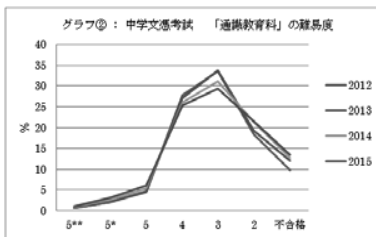
- もし政府と市民の間でよりよい理解・コミュニケーション・信頼と協力関係が促進されるならば、実行可能な政策は制定される。とすると、デモや示威は建設的な活動ではないだろう。政府は政策を制定する時、デモや示威が伝える要求を参考にしていると、大多数の人の福祉などに損害を与えることになるであろう。

尚、本採点基準には「厳密かつ奥深いフレームワークで討論し、そしてハイレベルな批判的分析を提示すること」という前提が明記されている。

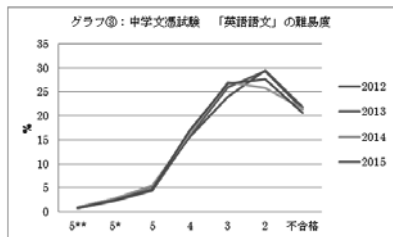
以上に挙げた解答例と採点基準は、あくまでも参考資料として例示されているものである。出題側が意図するスキルがうまく運用されていれさえすれば、如何なる論証でも高得点を得ることができる。所謂、アウトプットには画一的な解答は存在しないというのが、「通識教育科」の最大の特徴である。

(3) 試験結果と学生への影響

「通識教育科」は、他の科目との本質的な違いはあるが、出題者側が期待する能力が公開統一試験の採点基準でどの程度達成されているのであろうか。一つの目安として、中学文憑試験で最も難易度が高い「英語語文」の評価分布図と比較してみたところ、受験者の85%以上が例年スコア2以上の合格レベルに達している。スコア5以上の上位者の割合は両科目ともほぼ同じであ



(出所：香港考試局及評核局、2015年、p.111より筆者作成)



(出所：香港考試局及評核局、2015年、p.110より筆者作成)

るが、スコア4と3の割合が「通識教育科」の方が「英語語文」よりも高位

である。すなわち、出題者側が期待する能力は大半の受験者の間で標準レベルまでは達成していると見なせる。

次に、前節で具体例として取り上げた2014年「単元2：今日の香港」「巻一」の1に関する試験結果の講評を確認しておく(香港考試及評核局, 2014, pp. 46 - 47)。まず、全体の表現レベルは、「一般」である。

設問(a)では、多くの学生が正確に香港政府のガバナンスの困難を指摘することが出来ておらず、かなりの学生がバナーに記載されている文字をコピーしたに過ぎず、表面的な説明に終わっている。表現の比較的良い受験生は、合法性・代表性・整合性・共同認識や団結などの関連概念を運用できている。つまり、答案の中で、トピックの資料を概念化している。

設問(b)では、多くの受験生が、資料に反映されている二つの矛盾する核心価値を正確に指摘することが出来ている訳ではない。彼らは、トピックのキーワードに対する理解が明らか不足している。例えば、核心価値と矛盾である。一部の受験生は、二つの類似したまたは相互矛盾の関係にない核心価値を取り上げている。受験生の言論の自由、デモの自由、集会の自由、法治、公衆秩序と公衆安全などの概念の掌握がかなり不十分である。相当数の受験生は「自由」と「治安や法治」という二つの矛盾する核心価値を指摘することができたが、後者を法令の執行と同等であると誤解している。一部の受験生は単に法治の意味を法律の遵守のためと説明しているにすぎない。彼らは、法治の重要性を守り、その機能(例えば、法律は個人の権利を保障すること、法律が政府の権力に対して制限したり社会的正義を推進したりすること)を高められるように認識を深めなければならない。少数の受験生が表の資料を利用できており、矛盾の影響が日増しに深刻化していることを明確かつ詳細に説明することが出来ていた。

設問(c)では、受験生は生活の質が受けるプラスとマイナスの影響を討論する時に、デモが香港の安定に与える影響として、異なる要求を表現する需要や権利、および市民の責任との関係を理解しなければならない。かなり多くの解答は、表面的な議論に終わっている。

講評からすると、ハイスコアとロースコアの開きは、グラフ②で示したスコア分布よりも大きいと思われる。とは言え、表面的な議論ではハイスコア

が取れない採点基準で有る以上、学生はより深い思考や正確な知識と概念など出題者側が要求するスキルを短時間に表現できるような試験対策が求められている。

6. おわりに

まず本稿を通して、香港が志向してきた多元文化・世界市民モデルの公民教育は、「通識教育科」の学習目的と学習範囲の枠組みによって継承されていることが確認できた。公開統一試験の出題は、直近の身近で起きているトピックを扱っている点から、学生は否応なく社会への関心を向けることが必要とされる。同科は 1992 年から当面は選択科目の一つにすぎなかったため、学ぶ側の姿勢は受け身であったと思われる。その意味で、同科が 2009 年から必修科目とされたことの社会全体へ与える影響は大きいと考えられる。

「通識教育科」と学生の政治参加との因果関係を問われれば、梁恩榮らが指摘しているように「直接ではないが、社会意識が高まったことの必然の結果として一部の学生が行動を起こしている」(梁恩榮・郭春蘭, 2014) と筆者も考えている。その他の要因としては、1995 年立法会選挙から有権者登録年齢が 18 歳に引き下げられたことが注目されており、筆者の聞き取り調査でも高校生の選挙への関心は高いことを確認している。とは言え、筆者は、「通識教育科」を通じて、学生の社会への関心が啓発されたことの意味をまず強調したいと考えている。

過去 4 年間の出題と講評を概観して、批判的思考能力や独立思考能力など公開統一試験を通して評価できる能力もあるが、対立を解消するために妥協点を探る方法など、すなわち問題解決能力のような討論の場で培われる能力を評価する方法は示されていない。こうした方面の能力の開発に「通識教育科」が役に立つのか否か、現在のところ筆者は論じることは出来ない。しかし、2015 年報告によると、雨傘運動期間の学校内では本音としては政治と距離を置きたいが、学びの良い機会として討論の場を設けていた点は、「通識教育科」の実践であったと思われる。

注

¹ 新学制(6-3-3-4)に移行する前は、英国式(6-3-2-3)を採用していた。

² 2011年5月5日、教育局が『徳育と国民教育科課程ガイドライン』を公布し、翌年9月から小中高の全ての公立学校を対象に新たな「国民教育」(中国の発展モデルに則して国家を理解させるように設計された“国情教育”)を必修科目として順次導入すると発表した。直ちに、「愛国≠愛共産党」の立場を取る教育界・法曹界などが、同科の一部の内容が不適切であり、政府が主導した青少年への洗脳だと見なす批判を一斉に表明した。2011年5月29日、政府主導の国民教育計画に断固反対する為、3名の中・高校生が facebook に学民思潮を立ち上げ地道な反対運動を始めた。2012年夏頃には、500名以上の中・高校生がメンバーとなっていた。彼らは同科の撤回を勝ち取った後も、学生運動組織として社会運動に積極的に参加し続けている。

³ 2014年8月31日全人代常務委員会が、2017年行政長官選挙において実質的に民主派を排除したうえで一人一票の普通選挙を許可する決定を下した。この決定に対して強い不満を抱いた大学生や市民らが、「真の普通選挙」の実施を求めて79日間にわたって主要幹線道を不法占拠した。

⁴ 香港理工大学社会政策研究センターの鐘劍華の分析によると、「今の若者世代は、約10年間の社会変化と共に成長し「通識教育科」を受けた世代である。したがって、彼らの政治意識は自ずと覚醒され、新たな市民運動において強力なパワーとなっている(『信報』、2013年7月2日)。

⁵ 2002年9月2期目を迎えた董建華行政長官は、北京政府からの政治任務として「国家安全条例」(以下、『基本法』23条)立法化を強行に進めていた。『基本法』23条反対を含めガバナンスに不満を持つ50万人もの市民が、回帰記念日の7月1日にデモに参加した。

⁶ 「通識教育科」は1992年から予科課程(高校3年)の選択科目の一つであり、2年後の1994年から大学進学希望者用の公開統一試験科目にもなった。同科の受験者は数千名足らずであったが、履修者はそれ以上に多かったと思われる。

⁷ 劉兆佳の定義によると、「中国共産党を信任せず、一国両制に対して疑いを持ち、西洋的な価値観に賛同し、『基本法』が既定した特区政治体制を受容していない。そして、香港に出来るだけ早く西歐式の民主政治を実現できるように努力し、香港が内地の民主化を推進する基地となることを意図している団体と人々」(劉兆佳, 2012, p. vi)。

⁸ 筆者が2015年2月9日に参加した雨傘運動に関するセミナーでも、複数の学校関係者が憶測にまつわる発言をしていた。

⁹ 高校修了時の公開統一試験は日本のセンター試験とは異なり、大学進学の有無に関わらず全員に受験が義務付けられている。香港は英国式学制の影響を受けて、日本の中学校と高校を初級中学（初中）と高級中学（高中）と呼称し、香港の中学校との表記は中高一貫校を指す。本稿では、固有名詞以外は文脈により高中を高校として表記する。旧学制下では高校2年修了時の中學會考が最も重視され、多数の就職組と少数の進学組を選別していた。新学制下では、高校3年修了時の中学文憑試験（2012年～実施）へと切り替わった。

¹⁰ 羅永生の分析によると、雨傘運動で自分たちの民主化要求を何一つ達成できなかった若者たちは政治の動向での袋小路に入ってしまう、その反作用として強烈な愛港意識を覚醒している。具体的には①香港人と大陸人との区別化、②香港独立に象徴される通りある種右翼的な様相を呈してきている（SCMP, Jun 2, 2015）。

¹¹ 被験者6名の高校生の中には、香港出生者以外に大陸で生まれた後に家族と共に香港に移住してきた2名の新移民が含まれている。

¹² 香港ではこの語を多文化の共生を目指し、国民国家の枠組みを越えた普遍的な価値を重視する「市民」の形成を目指す教育を意味するものとして使用する（Heater, D.B., 1992）。後述する表③参照のこと。

¹³ 教育局のHPによれば、2014-15年度の中学校数（国際学校など私立校は除く）は479校である。

¹⁴ 戦後、国民党右派に対して共産党は左派と呼ばれた。両派ともに香港内に愛国学校を設立したが、右派愛国学校は97年問題の進展とともに1980年代初めには香港から姿を消した。

¹⁵ 例えば、現立法会主席（2008年～）曾鈺成は、培僑中学で教鞭を執った後に校長（1985年9月～1997年12月 ※校長離任後は校監～現任）となり、「民建連」初代主席（1992年7月～2003年12月）を兼務しながら立法會議員（1997年～）を務めている。

¹⁶ 「支連会」の五大活動綱領には、①民主活動家の釈放、②「六四事件」の再評価、③虐殺責任の追及、④一党独裁の終焉、⑤民主中国の建設が掲げられている（香港市民支援愛国民主運動連合会，2013）。

¹⁷ 無償義務化は1971年の小学校に始まり、僅か7年後の1978年には中学校までの9年間に延長された。

¹⁸ 例えば、学校内での中国国旗の掲揚、国歌斉唱の禁止以外に、学内での政治プロパガンダに関する書籍の有無に対する抜き打ち査察、危険な建築物を理由とした学校閉鎖、総督の個人的意向による校長に対する登録の取消や即

時の域外退去など(培僑中学, 1996, p. 8; 香島中学四十週年校慶特刊編輯部, 1986, p. 6)。

¹⁹ 「中間派」は“沈黙の大多数”とも呼ばれ、伝統左派(共産党に忠誠心を抱く教育界と労働組合の総称)と財界で構成されている「親中派」と「泛民主派」との間で激しい対立が続くなか、香港政治のキャスティングボードを握っていると言われている。

²⁰ 直資校への移管が増えた理由の一つには、1998年から教育当局が英語教学の水準を満たしていないと認定した学校への母語教学の義務化がある。

²¹ 当時「教協」の会長で立法会(教育界枠)の議員であった張文光は、「課程改革と学校制度改革を同時に行うと学校に混乱を来すことになる」と強い懸念を表明している(SCMP, Oct 22, 2004)。

²² 「通識教育科」には、「ヒューマニズム」や「新古典派」等のイデオロギーとの関連性を持たない点を挙げている(課程發展議會与香港考試及評核局連合, 2007, p 3)。

²³ 香港で公民教育が本格的に始まった1985年から祖国回帰までの13年間は、脱植民地化に向けた政治過渡期であったと同時に、再中国化への政治過渡期でもあった。しかし、英国は行政主導体制の維持を最優先していた。さらに、1989年「六四事件」発生によって、中英関係が協調から対立へと180度転換している(拙稿, 2014a, pp 3-6, 52-65)。

²⁴ 1985年初版の「何をどのように教えないのか」という基本方針(“非必修・非独立科目による浸透式”)は、1996年改訂版でも継承された(拙稿, 2014b, pp.69-71)。

²⁵ インプットとは、教科の制度設計や教科書や教材など学生に与えられる情報を意味しており、「通識教育科」の場合、特定の教科書がない代わりに多種多様なメディアの情報が重要な学習資料となっている。また、アウトプットの方法とは教育の成果を意味しているが、その評価方法も画一的な価値観を問うものではない。

²⁶ 学生は、「通識教育科」を学ぶことで日常的にメディアの情報を入手することになる。したがって、学生は登場する資料・情報を慎重に評価し、事実・意見と偏見を識別する能力を身に付けなければならない。『明報』や『星島日報』では、「通識教育科」専門欄を紙上とHPに立ち上げ学習支援を行っている。一方で、「通識教育科」の必修化は、4千名近い教師の雇用を創出しただけでなく、新たな教科書市場や受験対策など新規ビジネスを創出したと言われている(『頭條日報』, 2014年11月14日)。

参考文献

- 遠藤誉・深尾葉子・安富歩 (2015)、『香港バリケード―若者はなぜ立ち上がったのか』東京：明石書店。
- 倉田徹・張或啓 (2015)、『香港 中国と向き合う自由都市』東京：岩波書店。
- 中井智香子 (2014a)、『香港の「公民教育」と「国民教育」― 二つの愛国を巡る相克 ―』広島大学大学院総合科学研究科、博士論文。
- (2014b)、『香港の学校公民教育の多元的空間：『学校公民教育指引』改定の軌跡』『中国四国歴史学地理学協会年報』第 10 号、pp.28-41。
- 羅永生 (2015)、『誰も知らない香港現代思想史』東京：株式会社共和国。
- Cheng, K. M. (2002), “Reinventing the wheel: educational reform”, In S.-k. Lau (Ed.), *The first Tung Chee-hwa administration: The first five years of the Hong Kong Special Administration Region*, Hong Kong: Chinese University Press, pp.157-174.
- Heater, D.B. (1992), “The history of the concept of citizenship”, *Curriculum*, 13(3), pp.149-157.
- Lau, C. S. (2008), “Contestation and curriculum: the efforts of Chinese patriots in Hong Kong, 1946-1984”, *Journal of Basic Education*, 17(2), pp.125-137.
- Leung, C. P. (2015), *Beyond the Liberal Studies classroom : students as learners of citizenship in the "Umbrella Movement" in Hong Kong*, The University of Hong Kong.
- Policy 21 (2015), *Stories untold: What happened in schools during the Occupy Movement 2014?*, Hong Kong: Hong Kong Association of the Heads of Secondary Schools・Faculty of Education, The University of Hong Kong.
- 曾榮光 (2006)、『尋找香港高中通識教育意義』香港中文大學教育學院。
- (2010)、『批判思考の批判―香港高中通識教育科教學實踐的爭議』『教育學報』、38(1)、pp. 95-117。
- 陳浩乾 (2015)、『「群衆」和「黨」：中國革命話語進入占領運動論述』『考古人

- 類學刊』(83)、pp.77-88。
- 教育統籌局 (2004)、『改革高中及高等教育新學制』。
- 教育統籌委員會 (2000)、『終身學習 全人發展 香港教育制度改革建議 二十一世紀教育改革藍圖』。
- 課程發展議會與香港考試及評核局連合 (2004)、『新高中課程 核心及選修科目架構建議 諮詢初稿』。
- (2007)、『通識教育科 課程及評估指引 (中四至中六)』。
- 梁恩榮・阮衛華 (2011)、「公民教育在通識？前瞻香港公民教育的發展與機遇」
『公民教育 香港再造！：迎向新世代公民社會』香港：印象文字、香港基督徒學會、pp.58-73。
- 劉兆佳 (2012)、『回歸十五年以來香港特區管治及新政權建設』香港：商務印書館。
- 培僑中學 (1996)、『培僑中學五十周年校慶特刊 1946-1996』香港：培僑中學。
- 項颺 (2015a)、「直面香港：群眾運動中的民主訴求與政黨政治」『考古人類學刊』(83)、pp.5-24。
- (2015b)、「回應與反響」『考古人類學刊』(83)、pp.89-102。
- 香島中學四十週年校慶特刊編輯部 (1986)、『香島四十年：1946-1986』香港：香島中學。
- 香港考試及評核局 (2009)、『香港中學文憑考試 通識教育 水平參照成績匯報資料套』。
- (2015)、『香港中學文憑考試 考試報告』。
- (2014)、『香港中學文憑考試 通識教育 考試報告及試題專輯』。
- 香港市民支援愛國民主運動連合會 (2013)、「關於支連會；支連會簡介」(2016年1月22日最終アクセス <http://www.alliance.org.hk/> よりダウンロード)。
- 香港特別行政區政府 (2005)、『2004 - 05 施政報告』。
- 葉蔭聰 (2015)、「直面黨國權力：回應項颺的「雨傘運動」論述」『考古人類學刊』(83)、pp.57-74。

新聞記事

Chan, M. (Oct 30, 2004), “Liberal Studies fears to have a political bias”,
South China Morning Post.

Forestier, K. (Oct 22, 2004), “Radical revamp to scrap old test”, South
China Morning Post.

Lam, J. (June 2, 2015), “Is the rise of localism a threat to Hong Kong's
cosmopolitan values?”, South China Morning Post.

黃志堅 (2004 年 11 月 13 日)、「通識教育不会取代專科學習」『明報』。

紀曉風 (2013 年 7 月 2 日)、「43 万人風雨中向政府說不年輕人接棒只為真普
選」『信報』。

賴得鐘 (2015 年 4 月 25 日・26 日)、「通識試卷改革民調初步回應」『信報』。

梁恩榮・郭春蘭 (2014 年 11 月 5 日)、「學生參與「占中」是否受通識科影響？」
『明報』。

林佩儀 (2014 年 11 月 7 日)、「通識教育何來政治化？」『明報』。

—— (2014 年 11 月 14 日)「佢必修變選修科 通識老師危危乎」『頭條日報』。

—— (2015 年 4 月 2 日)、「通識必答部分首無政治題」『明報』。